



『連合アクション！街頭行動』の実施



男女平等参画の推進、格差是正、最低賃金引上げ周知に取り組む



挨拶する澤田精一会長

連合福島は、5月30日（火）17時30分より福島駅東口エスタビル前にて「連合アクション県中央街頭行動」を実施した。

連合福島を代表して澤田精一会長は、「今年の春季生活闘争は、比較できる2018年以降で最も高い水準となった。福島でも中小組合の奮闘により、高い水準を示し、賃上げの流れの広がりを見せている。春闘の結果は高い水準であるものの、昨年1年間の実質賃金はマイナス、続いている物価上昇分を補うまでの賃上げではなく、生活の改善には至っていない。

連合は、賃上げの流れを来年以降も継続させるとともに、社会全体で賃上げができる環境づくりを進めていく。そして、この流れを最低賃金の引上げの取り組み、福島における全ての働く方の底上げ、強いては福島の経済の好循環につながるよう取り組む決意である。

連合は、2004年より6月を「男女平等月間」に設定し、職

場・家庭・地域における男女平等参画の取り組みを行ってきた。2022年4月1日から順次施行されている改正育児・介護休業法をはじめ、女性活躍推進法、ハラスメント対策関連法、ILOハラスメント条約発効など法令の整備が進み、男女がともに働きやすい環境づくりが進んでいる。しかし、一部には理解が進んおらず、更には労働・賃金においても男女の較差があるのが実態であり、コロナ禍により男女間の賃金格差はより拡大し、女性の占める割合が高い非正規雇用の不安定さが顕著になるなど、生活面で大きな影響がでている。そして、世界に目を向けると、世界経済フォーラムが毎年発表する「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」の総合指数ランキングは、日本は146カ国中116位で、先進国では最下位に位置している。

日本の経済を発展させるためには、女性の経済的自立に向けた取り組みを更に強化する必要がある。そのためには、男女間賃金格差の情報開示や、女性に多いパート・有期契



青年女性委員会・伊藤昭子代表幹事
による取り組みアピール



福島県最低賃金改正の署名活動を実施

約労働者の待遇改善、女性デジタル人材の育成、看護、介護、保育などの分野での賃金引き上げ、リスクリングを目的としたリカレント教育や起業家育成支援の推進をはじめ、仕事と子育てを両立できる環境の整備などの取り組み推進が重要である。連合福島は、引き続き、国労働局、県に対し、男女平等参画推進のための要請行動に取り組んでいくとともに、最低賃金の引き上げに向けて全力で取り組む」と訴えた。

続いて、連合福島青年女性委員会・伊藤昭子代表幹事より6月5日（月）～7日（水）開設の労働相談ダイヤル及びメンタルカウンセリング等、連合福島の取り組みについてアピール演説をし、街頭行動を打ち上げた。街頭では、チラシ付ティッシュの配布に加え、福島県最低賃金改正の署名活動も実施し、意義のある取り組みとなった。